



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

会社名 YKK株式会社
 U R L <http://www.ykk.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松嶋 耕一
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）杉田 圭
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

上場取引所 非上場
 TEL (0765) 54-8075
 配当支払開始予定日 2026年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	992,561	△0.6	46,799	△25.0	54,461	△22.5	31,667	△40.2
2025年3月期	998,299	8.5	62,404	13.0	70,314	15.6	52,955	25.0

（注） 包括利益 2026年3月期 131,504百万円（132.9%） 2025年3月期 56,460百万円（△62.9%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2026年3月期	26,416	2.8	3.4	4.7
2025年3月期	44,173	5.0	5.1	6.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △238百万円 2025年3月期 △403百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年3月期	1,845,123	1,285,630	65.4	1,007,190
2025年3月期	1,402,292	1,106,961	77.3	903,763

（参考）自己資本 2026年3月期 1,207,375百万円 2025年3月期 1,083,411百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	94,991	△230,712	141,731	382,486
2025年3月期	118,690	△75,243	△8,483	353,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2025年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2026年3月期	—	—	—	3,200	3,200	3,836	7.2	0.4
2026年3月期	—	—	—	3,400	3,400	4,075	12.9	0.3

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,599,754	61.2	72,928	55.8	72,213	32.6	41,458	30.9	34,584

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 19社 (社名) パナソニック ハウジングソリューションズ(株)他18社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,199,240.05株	2025年3月期	1,199,240.05株
② 期末自己株式数	2026年3月期	484.41株	2025年3月期	462.75株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,198,764.58株	2025年3月期	1,198,792.15株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,796	3.6	△7,028	—	20,610	102.6	17,750	40.6
2025年3月期	108,843	12.1	△8,431	—	10,174	△40.4	12,626	△19.4

	1株当たり 当期純利益
	円
2026年3月期	14,807
2025年3月期	10,533

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年3月期	722,287	451,879	62.6	376,957
2025年3月期	537,660	431,624	80.3	360,053

(参考) 自己資本 2026年3月期 451,879百万円 2025年3月期 431,624百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済環境)

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復が続きました。一方で、物価の上昇や人手不足等による人件費の上昇が継続しており、金融政策の動向や為替変動も引き続き注視していく必要があります。

世界経済は、全体としては底堅く推移したものの、米国の通商政策の動向、ウクライナ、中東地域の不安定な国際情勢、資源・資材価格の変動等が先行きの不透明感を高めており、慎重な見極めを求められる局面が続きました。

(当期の連結業績)

このような環境のもと、当期は当社グループ第7次中期経営計画（2025年度～2028年度）の初年度として、中期経営ビジョン「Prosper Together for a Sustainable Future 『持続可能な未来へ、共に発展』」のもと、ファスニング事業では「ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献」、AP事業では「収益構造の変革」と「技術革新による価値創造」をそれぞれの中期事業方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

当期においては、前期に引き続き不安定な世界情勢やインフレ等が継続しており、市場環境が好転していない中、当社グループにおいては、人件費及び材料価格の高騰への対応等が業績に影響しました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は992,561百万円（前期比0.6%減）、営業利益46,799百万円（前期比25.0%減）、経常利益54,461百万円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31,667百万円（前期比40.2%減）となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

① ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、米国の通商政策や中東情勢不安等の通商リスク・地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が一段と強まりました。これに伴い、国際物流の混乱や原材料価格の高騰といった不確実性が増し、慎重な対応を求められる局面が続きました。

このような事業環境のもと、継続的なコストダウンや重点アイテムの拡充を図ったものの、販売が伸びず減収となりました。

地域別では、日本地域においては、海外会社向けの販売が伸びなかったものの、価格改定効果による増販となり、増収効果がありました。Americas地域においては、大手顧客のアジア縫製シフトによりジーンズ向け販売が低調で、減収となりました。Europe地域においては、納期対応、商品対応等の施策に加えて、トルコリラ安の為替影響により増収となりました。ISAMEA地域では、米国通商政策の影響により加工輸出向けの需要が減退し、減収となりました。ASEAN地域では、納期改善や新商品投入を進めましたが、米国通商政策や市況不透明感、縫製シフトの影響で減収となりました。中国地域では、米国通商政策による混乱と中国経済の低迷による販売不調で減収となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比0.4%減の431,451百万円となりました。営業利益は、販売ボリュームの減少や操業度低下、インフレに伴う労務費上昇や原材料価格の高騰等の影響により収益性が低下し、前期比17.3%減の39,292百万円と、減収減益となりました。

② AP事業

当期のAP事業を取り巻く事業環境は、日本においては、資材価格の高騰や円安傾向の継続を受けて建築コストが上昇しました。新設住宅着工戸数は、建築基準法改正等を見据えた前年度末の駆け込みによる反動減は落ち着きを見せたものの、減少傾向が継続しました。断熱・省エネ改修需要は、3省連携補助事業（住宅省エネキャンペーン）により、特に第3四半期にかけて増加しました。また、建設業界における残業規制適用等に伴い、ビル物件の工期が長期化しました。海外においては、北米では金利の高止まりや資材価格の上昇等により、ビル・住宅市場において着工延期や進行遅延が発生しました。中国では市場の縮小傾向が継続し、台湾では住宅ローン規制により住宅着工市場は停滞、インドネシアでは物価上昇により住宅着工は前期を下回りました。

このような事業環境のもと、日本における販売は、住宅用高断熱窓、内窓を中心としたリフォーム商品、ビル改装分野が伸長したものの、新築分野が伸び悩み、全体では前期を下回りました。海外における販売は、北米のビル建材では前期を上回った一方、住宅建材では前期を下回りました。中国では内需における高級住宅市場及び改装市場での拡販により、台湾では集合住宅物件の順調な施工進捗により前期を上回りました。インドネシアでは高級市場向け商品の受注不振等により前期を下回りました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比0.7%減の557,674百万円となりました。営業利益は、原材料・資材価格の高騰、ロジスティクス費用や販管費の増加等の影響を価格改定や製造コストダウン等により吸収できず、前期比33.5%減の12,039百万円と、減収減益となりました。

③ その他

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比3.5%減の38,468百万円、営業利益は前期比72.9%増の2,576百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、連結子会社の新規取得等により、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比442,831百万円増加（+31.6%）して1,845,123百万円となりました。流動資産は前期末比181,341百万円増加（+22.1%）の1,001,272百万円、固定資産は前期末比261,490百万円増加（+44.9%）の843,851百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、新規調達による有利子負債の増加等により、前期末比264,163百万円増加（+89.4%）して559,493百万円となりました。流動負債は前期末比110,609百万円増加（+49.8%）の332,736百万円、固定負債は前期末比153,554百万円増加（+209.8%）の226,757百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等です。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比178,668百万円増加（+16.1%）して1,285,630百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の77.3%から65.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の903千円から1,007千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ29,156百万円増加し、382,486百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は94,991百万円と、前期に比べ23,699百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は230,712百万円と、前期に比べ155,468百万円増加しました。これは主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は141,731百万円（前期は8,483百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年度から2028年度までの4年を対象とする第7次中期経営計画を策定しております。第7次中期経営計画においては、当社グループ中期経営ビジョンとして「Prosper Together for a Sustainable Future『持続可能な未来へ、共に発展』」を掲げ、顧客・社会・社員等のマルチステークホルダーの抱える課題に真摯に向き合い価値貢献すべく、課題解決力の追求のため「共感力」「技術革新」「人的資本」の3つを最重要ポイントとしています。

事業環境としては、気候変動への懸念を背景とした社会のサステナビリティ意識の更なる高まりや、AI、デジタルトランスフォーメーション（DX）の普及等による産業構造の変化を想定しており、これらが事業に与える影響に対し、より広い視野と高い感度で対応することが重要と考えております。多様化するマルチステークホルダーの課題の解決に真摯に向き合い、企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社グループは、地球規模での環境分野への貢献が求められる中、更に高いレベルの環境経営を実現するため、2019年4月に環境への取組の長期的な方向性を示す「YKKグループ環境ビジョン2050」を策定しており、ファスニング事業、AP事業がそれぞれの事業目標を設定し、地球環境に貢献する取組を継続して進めております。“ハウジングソリューションズ事業（以下、HS事業という。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。）”は事業ポートフォリオへの組込からまだ日が浅いため、具体的な事業目標は今後設定してまいります。

ファスニング事業では、今後もアパレル業界における資材の調達分散、サステナビリティ意識の高まり、消費者の嗜好変化に伴う小ロット・短サイクル化の進行等が想定されております。よりグローバルで顧客の要望に迅速に対応していくために、顧客課題に正面から向き合い寄り添う人財の育成と、デジタル技術等を活用したファスニング事業の一体感（ONE YKK）を構築してまいります。

AP事業では、2026年度の事業環境は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりにより、エネルギー価格の上昇や、原材料の供給不足、資材価格の高騰、供給リードタイムの長期化が懸念されます。また、継続する円安傾向や人手不足の影響も含め、総じて不透明な状況が続くものと見込んでおります。日本においては、新設住宅着工戸数は長期的な減少傾向にあるものの、GX推進により新築の更なる高断熱化が促進され、リフォームでは3省連携補助事業（住宅省エネキャンペーン）が継続されております。一部資材や商材の供給停滞、資材価格の高騰による市場低迷のリスクを注視し、安定的な供給体制の構築と収益性の維持向上に努めてまいります。海外においては、北米ではビル・住宅市場ともに先行きが不透明な状況にあり、中国では市場の縮小傾向が続くと見込んでおります。台湾では住宅着工は前期並み、インドネシアでは市場は弱含みで推移すると見込んでおります。中東情勢等を受けての先行きは不透明であり、今後も注視してまいります。

HS事業では、2026年度の事業環境は、継続する物価上昇や資材価格の高騰による消費マインドの低迷、人口動態を背景とした構造的な需要の弱さに加え、中東情勢の不安定化等による地政学的リスクの高まりもあり、国内外ともに先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。日本においては、新設住宅着工戸数は、前年度における建築基準法改正の影響による減少からは一定の持ち直しが見込まれるものの、全体としては低調に推移すると見込んでおります。一方、リフォーム市場は国策による省エネ、耐震化関連等の各種補助金制度拡充を背景に引き続き底堅い潜在需要を維持しています。海外においては、中国では不動産不況により新設住宅着工戸数は減少するものの、リノベーション、リフォーム市場は堅調に推移し、加えて中国国内での日本式ライフスタイルの浸透や内装工事単価の上昇もあり、システムキッチン・建具・床材等の定制品（受注生産品）市場は拡大すると見込んでおります。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しについては、売上高1,599,754百万円（前期比61.2%増）、営業利益72,928百万円（前期比55.8%増）、経常利益72,213百万円（前期比32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41,458百万円（前期比30.9%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。
国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,292	405,577
受取手形、売掛金及び契約資産	216,308	278,672
有価証券	1,749	976
棚卸資産	201,684	261,840
その他	31,920	58,235
貸倒引当金	△3,024	△4,030
流動資産合計	819,931	1,001,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,113	634,500
減価償却累計額	△365,433	△425,527
建物及び構築物（純額）	188,679	208,972
機械装置及び運搬具	801,436	1,021,447
減価償却累計額	△655,781	△840,121
機械装置及び運搬具（純額）	145,655	181,325
土地	66,933	82,086
建設仮勘定	19,264	34,204
その他	159,325	217,526
減価償却累計額	△114,976	△160,223
その他（純額）	44,349	57,303
有形固定資産合計	464,882	563,892
無形固定資産		
のれん	3,780	84,775
その他	29,149	41,455
無形固定資産合計	32,930	126,231
投資その他の資産		
投資有価証券	49,768	73,775
繰延税金資産	15,121	14,630
退職給付に係る資産	1,670	43,117
その他	19,113	23,274
貸倒引当金	△1,125	△1,070
投資その他の資産合計	84,548	153,727
固定資産合計	582,361	843,851
資産合計	1,402,292	1,845,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,374	102,746
短期借入金	4,550	4,791
1年内返済予定の長期借入金	10	16,195
未払法人税等	8,152	9,875
賞与引当金	25,076	34,979
従業員預り金	36,648	35,710
その他	87,314	128,436
流動負債合計	222,126	332,736
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,062	138,031
繰延税金負債	11,871	25,218
退職給付に係る負債	15,279	13,670
役員退職慰労引当金	477	—
その他	23,512	29,837
固定負債合計	73,203	226,757
負債合計	295,330	559,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,394	35,393
利益剰余金	884,708	912,539
自己株式	△29	△32
株主資本合計	932,065	959,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,237	32,155
繰延ヘッジ損益	866	2,546
為替換算調整勘定	106,572	167,494
退職給付に係る調整累計額	23,668	45,286
その他の包括利益累計額合計	151,345	247,482
非支配株主持分	23,550	78,254
純資産合計	1,106,961	1,285,630
負債純資産合計	1,402,292	1,845,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	998,299	992,561
売上原価	649,684	647,248
売上総利益	348,614	345,312
販売費及び一般管理費	286,210	298,513
営業利益	62,404	46,799
営業外収益		
受取利息	7,259	7,012
受取配当金	918	1,122
為替差益	1,411	1,351
その他	4,796	5,274
営業外収益合計	14,385	14,761
営業外費用		
支払利息	1,151	1,357
支払手数料	—	911
正味貨幣持高に係る損失	1,632	324
製品保証引当金繰入額	—	866
その他	3,691	3,639
営業外費用合計	6,475	7,099
経常利益	70,314	54,461
特別利益		
固定資産売却益	780	5,591
負ののれん発生益	1,172	—
その他	50	60
特別利益合計	2,004	5,652
特別損失		
固定資産売却損	100	131
固定資産除却損	1,492	2,494
製品改修引当金繰入額	1,160	—
減損損失	243	2,929
その他	362	1,108
特別損失合計	3,360	6,664
税金等調整前当期純利益	68,958	53,449
法人税、住民税及び事業税	21,047	18,784
法人税等調整額	△6,752	1,442
法人税等合計	14,294	20,227
当期純利益	54,663	33,221
非支配株主に帰属する当期純利益	1,708	1,554
親会社株主に帰属する当期純利益	52,955	31,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	54,663	33,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,996	11,917
繰延ヘッジ損益	△1,162	1,679
為替換算調整勘定	△12,568	62,980
退職給付に係る調整額	10,532	21,704
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,797	98,282
包括利益	56,460	131,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,542	127,804
非支配株主に係る包括利益	918	3,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,394	835,109	△26	882,471
当期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,955		52,955
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	49,598	△3	49,594
当期末残高	11,992	35,394	884,708	△29	932,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	15,241	2,029	118,356	13,130	148,758	23,263	1,054,493
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,356
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		52,955
自己株式の取得					—		△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,996	△1,162	△11,784	10,538	2,587	286	2,873
当期変動額合計	4,996	△1,162	△11,784	10,538	2,587	286	52,468
当期末残高	20,237	866	106,572	23,668	151,345	23,550	1,106,961

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,394	884,708	△29	932,065
当期変動額					
剰余金の配当			△3,836		△3,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,667		31,667
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	27,831	△2	27,827
当期末残高	11,992	35,393	912,539	△32	959,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	20,237	866	106,572	23,668	151,345	23,550	1,106,961
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,836
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		31,667
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,917	1,679	60,921	21,617	96,137	54,703	150,840
当期変動額合計	11,917	1,679	60,921	21,617	96,137	54,703	178,668
当期末残高	32,155	2,546	167,494	45,286	247,482	78,254	1,285,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,958	53,449
減価償却費	65,824	69,287
減損損失	243	2,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	459	△632
受取利息及び受取配当金	△8,177	△8,135
支払利息	1,151	1,357
正味貨幣持高に係る損失	1,632	324
負ののれん発生益	△1,172	—
有形固定資産除却損	821	980
有形固定資産売却損益 (△は益)	△679	△5,459
売上債権の増減額 (△は増加)	240	13,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,922	△16,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,436	△3,058
その他	5,717	△1,139
小計	129,539	107,482
利息及び配当金の受取額	8,168	8,630
利息の支払額	△1,082	△1,197
法人税等の支払額	△17,934	△19,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,690	94,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	14
定期預金の預入による支出	△30,574	△15,337
定期預金の払戻による収入	36,273	12,988
有形固定資産の取得による支出	△70,936	△80,125
有形固定資産の売却による収入	1,555	6,294
無形固定資産の取得による支出	△8,044	△6,387
投資有価証券の取得による支出	△2,952	△1,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△322	△147,073
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	△114	—
その他	△146	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,243	△230,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△899	△899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,587	△4,436
長期借入れによる収入	1,009	151,853
長期借入金の返済による支出	△1,019	△15
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△3,351	△3,824
非支配株主への配当金の支払額	△631	△909
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	141,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,575	23,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,387	29,156
現金及び現金同等物の期首残高	323,941	353,329
現金及び現金同等物の期末残高	353,329	382,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社は中間持株会社であるYKKインベストメント㈱を通じて、2026年3月31日付でパナソニックハウジングソリューションズ㈱の発行済株式80%を取得し、“ハウジングソリューションズ事業（以下、HS事業という）”として当社の事業ポートフォリオに組み込みました。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業、「AP」事業、「HS」事業の3つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しております。「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。「HS」事業は住宅設備、内装建材、外装建材の製造・販売・施工及び設計・開発・取扱商品の総合提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	HS	計			
売上高							
外部顧客への売上高	430,816	561,415	-	992,232	6,067	-	998,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	214	-	2,550	33,782	△36,332	-
計	433,151	561,630	-	994,782	39,850	△36,332	998,299
セグメント利益	47,516	18,108	-	65,625	1,490	△4,711	62,404
セグメント資産	775,942	492,660	-	1,268,602	74,516	59,172	1,402,292
その他の項目							
減価償却費	40,555	21,740	-	62,296	1,613	1,914	65,824
のれんの償却額	-	702	-	702	-	-	702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,679	38,832	-	77,512	6,020	2,900	86,434

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△4,711百万円には、セグメント間取引消去2,312百万円及び配賦不能営業費用△7,023百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額59,172百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△33,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産325,177百万円及び棚卸資産の調整額△225百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	HS	計			
売上高							
外部顧客への売上高	429,189	557,496	-	986,686	5,875	-	992,561
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,261	178	-	2,439	32,592	△35,032	-
計	431,451	557,674	-	989,125	38,468	△35,032	992,561
セグメント利益	39,292	12,039	-	51,332	2,576	△7,109	46,799
セグメント資産	864,124	699,594	291,515	1,855,234	77,060	△87,171	1,845,123
その他の項目							
減価償却費	41,385	23,716	-	65,102	2,032	2,152	69,287
のれんの償却額	133	801	-	935	-	-	935
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,888	35,202	-	86,091	716	3,202	90,010

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△7,109百万円には、セグメント間取引消去2,589百万円及び配賦不能営業費用△9,699百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等でありませ

す。
(2) セグメント資産の調整額△87,171百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△44,379百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産582,105百万円及び棚卸資産の調整額△554百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	903,763円	1,007,190円
1株当たり当期純利益	44,173円	26,416円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,106,961	1,285,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,550	78,254
(うち非支配株主持分 (百万円))	(23,550)	(78,254)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	1,083,411	1,207,375
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,955	31,667
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,955	31,667
期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。